

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成28年11月28日
【事業年度】	第29期（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）
【会社名】	株式会社マルマエ
【英訳名】	Marumae Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 俊一
【本店の所在の場所】	鹿児島県出水市高尾野町大久保3816番41
【電話番号】	0996-64-2900
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 藤山 敏久
【最寄りの連絡場所】	鹿児島県出水市高尾野町大久保3816番41
【電話番号】	0996-64-2900
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 藤山 敏久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月
売上高 (千円)	1,103,288	1,162,616	1,585,355	2,124,341	2,242,452
経常利益 (千円)	21,487	128,539	255,575	435,858	458,211
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	62,865	81,877	302,529	559,587	363,493
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	133,000	133,000	133,000	135,850	135,850
発行済株式総数 (株)	18,786	18,786	1,854,246	1,865,400	5,596,200
純資産額 (千円)	11,704	93,582	396,077	715,364	978,743
総資産額 (千円)	1,775,737	1,660,273	1,765,753	2,188,788	2,569,688
1株当たり純資産額 (円)	13,429.75	87.37	28.68	135.80	185.80
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	36.00 (-)	15.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	3,603.42	46.93	57.80	106.32	69.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	33.30	40.95	81.69	-
自己資本比率 (%)	0.7	5.6	22.4	32.7	38.1
自己資本利益率 (%)	-	155.5	123.6	100.7	42.9
株価収益率 (倍)	-	20.22	6.83	6.15	10.34
配当性向 (%)	-	-	-	11.3	21.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	256,030	164,333	88,199	626,558	556,160
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	323,975	30,299	14,275	185,899	296,407
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	340,973	206,132	239,550	206,560	141,202
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	384,011	326,805	162,658	397,457	513,953
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	70 (16)	70 (16)	68 (20)	74 (37)	76 (50)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等が含まれていません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。第26期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
6. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
7. 第25期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
8. 第25期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
9. 第25期、第26期及び第27期の1株当たり配当額及び配当性向については、配当を行っていないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和40年4月	鹿児島県出水市において鉄工所を故前田務（元社長、元相談役）が個人で創業
昭和63年10月	個人経営の鉄工所をマルマエ工業有限会社（現当社）に改組（出資金2,000千円）
平成4年（注）	オートバイ部品製造目的のT'sM'sR&D（現当社事業）を前田俊一（現代表取締役）が個人で創業
平成9年9月	T'sM'sR & Dの事業をマルマエ工業有限会社が引継いでR & D（切削加工の研究開発）事業部を設置
平成13年4月	株式会社マルマエに商号及び組織変更（資本金10,000千円）
平成15年12月	鹿児島県出水郡高尾野町（現出水市）に本店移転、本社新工場竣工
平成16年12月	日本証券業協会によるグリーンシート銘柄に指定
平成17年12月	本社第2工場竣工
平成18年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成19年2月	熊本事業所（熊本県菊池郡大津町）が稼働を開始
平成19年5月	経済産業省発表の2007年度版「元気なモノ作り中小企業300」に選定
平成20年3月	本社第4工場竣工
平成20年4月	関東事業所（埼玉県朝霞市）が稼働を開始
平成23年4月	熊本事業所の閉鎖
平成23年7月	事業再生ADR手続の成立
平成27年1月	事業再生ADR手続による事業再生計画の終結
平成27年6月	本社第5工場竣工
平成27年10月	本社第6工場竣工
平成28年11月	開発部の新設

（注）個人事業部分については、月次の確定が困難なため月の記載を省略しております。

3【事業の内容】

(1) 事業の内容

(事業の内容)

当社の事業の内容は、半導体・FPD(1)等の製造装置に使用される真空チャンバーや電極等の真空部品の製造を行う精密部品事業の単一セグメントであります。

小型高精度機から国内最大クラスの門型5面加工機まで幅広い工作機械を駆使し、オートバイのレース用部品、発電所用蒸気タービン部品、防衛庁向け部品、医療装置部品、産業用ロボット部品、FPD製造装置関連部品、半導体製造装置関連部品及び太陽電池製造装置関連部品へ展開して参りました。現在は、主に半導体製造装置とFPD製造装置に使用されるチャンバーや電極等の真空パーツの製造が主力となっております。

当社の製造する半導体製造装置部品は、半導体チップを製造する工程のうち、CVD、エッチング、塗布、洗浄などの一般的に前工程と言われる工程で使用される真空パーツを製造しております。また、FPD製造装置関連部品は、液晶パネルを製造する工程のうち、CVD、スパッタ、エッチング、アッシング、塗布、貼り合わせなどの工程で使用される真空パーツが中心です。

当社は、半導体及びFPD製造装置の精密部品の中でも、要求品質が高く複雑な形状であることから高い参入障壁を持つ真空パーツへ取組み、受注拡大を狙っています。また、独創的な製造手法や継続的な生産性改善手法等を組み合わせた、独自の生産方式(マルマエ生産方式)によりコスト低減を続け、市場価格の低下に先回りした対応を行っております。

各種製造装置の部品製造には切削加工だけでなく、溶接加工、ガンドリル加工、組立、輸送など、さまざまな工程と設備、そしてノウハウが必要です。当社では、これら複数の工程を一貫受注できるよう生産設備を増強し、技術面でもお客様の満足を得られるモノづくりを進めております。この一貫受注により、輸送コストが安い上に納期コントロールがやすく、仕様変更にも迅速に対応できるほか、製造履歴の管理が徹底できることで、少量多品種の部品製造業としては高度な品質管理を行っております。一貫受注は製造だけにとどまらず、自社で大型高精度部品輸送用のエアサス付大型トレーラーとトラックを所有し、低コストな高品位輸送と短納期に対応しております。

精密部品製造において、一般的には、切削加工のプログラミング担当と工作機械のオペレーション担当が分かれておりますが、当社では、主要な製造技術者に対し、オペレーションだけでなく、プログラマーとしての教育を行っており、これにより量産品の試作やボリュームのある単品物についても短納期対応が可能となっております。これにより当社はプログラマーの割合が多いことが強みとなっております。また、当社のプログラマーはコンピュータで製図を行うCADやコンピュータでプログラミングを行うCAMなどITを活用できるデジタルな職人を多数育成し配備しております。

また、当社では、これまでのさまざまな分野での生産活動で培われたノウハウを基に、設計段階での構造提案やVE提案も行っております。アルミ素材の種類選択から、溶接構造、可動部品、熱変形、腐食など幅広い分野での提案が可能です。

当社の成長を支えてきた製造技術は、独創的技術力等の「強み」を持つことで、時間短縮を行ったり、他社が作り得ない製品の受注を可能とすることで受注を生み出して参りました。

現在は、市場環境が良好に推移し引き合いも増加していることから、当社の試作能力及び生産キャパシティの拡大並びにさまざまな分野のモノづくりと切削技術の革新に努めております。

(製品分野)

半導体製造装置関連部品

用途：半導体製造装置及び検査装置を構成する真空部品です。

特徴：おもに真空中で使用されるために気密性など高精度な仕上がりが要求されるほか、高温高電圧のプラズマ(2)にさらされることから高い耐電圧性能が要求されます。また、半導体製造のプロセスは非常に繊細であるため、製品の安定度が重要な要素となっており、試作とプロセス評価に長い時間が掛かりながらも、一旦装置に採用されると長期間変更されずに受注が継続します。また、プラズマにさらされることから消耗も激しく、定期的に消耗品需要もあり、新規装置の需要が無い場合でも消耗品需要が見込めます。

FPD製造装置関連部品

用途：液晶及び有機EL等の製造装置及び検査装置を構成する真空部品とその組み立てです。

特徴：チャンバーと呼ばれる耐真空容器や電極と呼ばれるチャンバー内蔵物を製造しております。これらの部品は部品サイズが3m以上と大きく、形状が複雑で非常に歪み易い割に、厳しい平面度や位置精度など高精度が要求されるアルミ等の金属製部品です。大きさは違いますが、半導体部品と同様にプラズマにさらされる環境で、耐電圧や安定性が求められる重要部品です。

その他の分野

用途：スマートフォン筐体（ケース）の表面処理装置、太陽電池製造装置部品、オートバイのレース用部品、光学分野（カメラ・顕微鏡）・医療装置などの産業用装置部品などを製造しております。

特徴：各分野の最終製品を構成する部品の中でも、複雑な形状や高い平面度が必要であるなど歪みの少なさが要求される部品、あるいは溶接や表面処理を含む多工程が必要な部品などがあります。

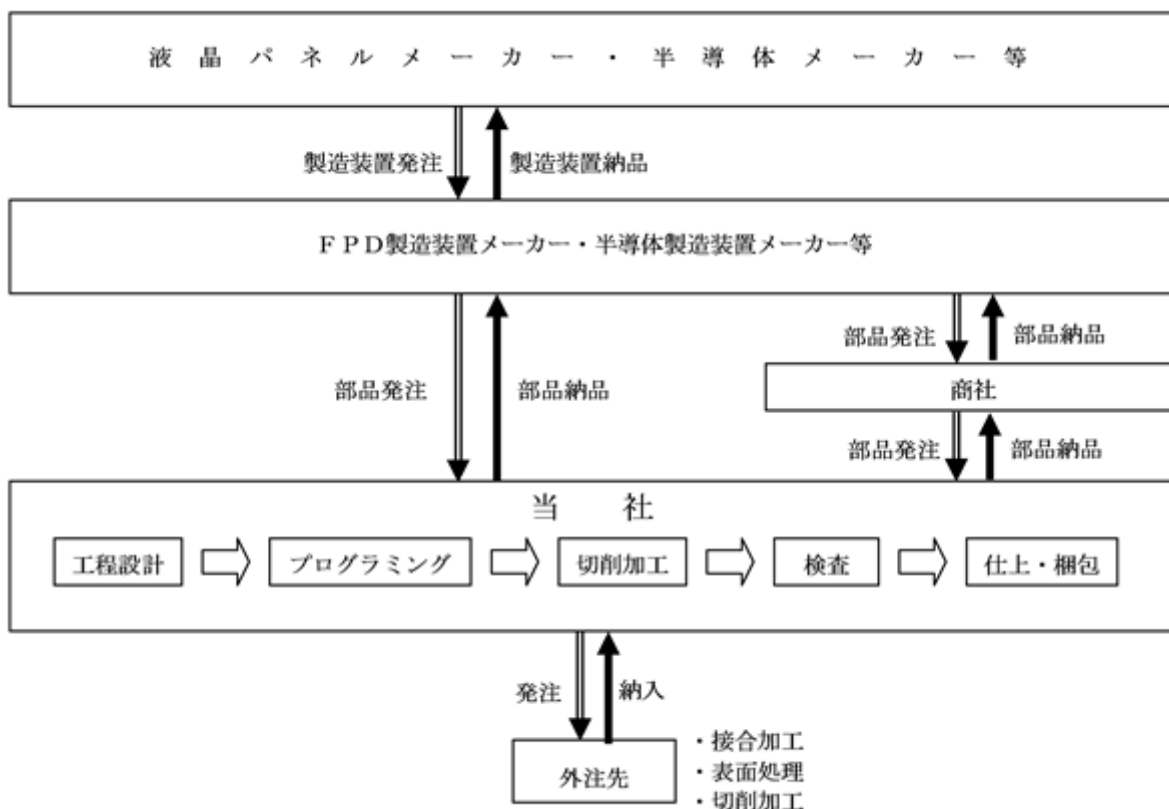
（生産拠点及び製造設備）

当社は、鹿児島県出水市及び埼玉県朝霞市に生産拠点があり、平成28年8月31日現在マシニングセンタ（3）42台、NC旋盤（4）12台及びその他8台の合計62台の切削機械装置を保有しております。

- 1 FPDFlat Panel Displayの略で薄型テレビの総称。
- 2 プラズマ高温高電圧の環境下で気体を構成する分子が電離し陽イオンと電子に別れて運動している状態であり、非常に高エネルギーで活性化している状態。活性化した状態を活かして金属の膜をエッチング（溶かして溝を掘る）するなどのプロセスを行います。
- 3 マシニングセンタ.....自動工具交換機能を持ち、回転する工具によって工作物を切削する工作機械。
- 4 NC旋盤旋盤は、回転している材料に刃物を当てて、円柱や円筒形状の部品を削る工作機械です。NC旋盤の"NC"とは、"Numerical Control（数値制御）"の略であり、数値制御によって操作される旋盤であります。

（2）事業系統図

当社事業の系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社は、精密部品事業のみの単一セグメントとなっております。そのため、セグメント区分別の従業員数は記載しておりません。

平成28年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
76(50)	36.2	7.1	4,849

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託社員、パートタイマー等を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れするリスクが残るなか、各種政策の効果もあって、雇用と所得環境では改善傾向が続きました。また、生産や輸出は横ばいとなっているものの、個人消費は底堅い動きがみられるなど緩やかな回復基調で推移しました。

当社の主な販売分野である半導体業界におきましては、当初は若干、在庫調整の動きがみられたものの、ロジックの微細化やデータサーバーのSSD（ソリッドステートドライブ：ハードディスクドライブに代わるメモリを使ったドライブ）化に関連する3D NAND向け半導体製造装置の需要が急拡大し始めました。FPD業界におきましては、中国でのテレビ向け液晶パネルに関連する大型液晶パネルの設備投資の増加に加え、韓国では有機EL向けの設備投資が増加しました。

このような経済状況のもと、半導体分野では、顧客内におけるシェア拡大に注力し、生産設備の増強とマルマエ生産方式の推進によって競争力の強化を図り、売上高は堅調に推移しました。FPD分野では、社内生産体制の見直しを始め協力企業の拡大を進めながら有機EL向けなどの新規部品の受注拡大を図ることで、売上高は前期比で増加しました。また、その他分野の光学関連では、新型スマートフォンがマイナーチェンジにとどまったことで顧客受注が停滞したこともあり受注は低迷しました。損益面では、生産力の向上に向けた設備投資が進み減価償却費は増加しながらも、売上高の増加に加え、生産効率の改善を進めることで営業利益及び経常利益は前年を上回りました。当期純利益につきましては、税効果会計における繰延税金資産を反映しました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高が2,242百万円(前期比5.6%増)、営業利益は488百万円(前期比8.5%増)、経常利益は458百万円(前期比5.1%増)、当期純利益は363百万円(前期比35.0%減)となりました。

なお、当社は精密部品事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。併せて、当事業年度より事業内容を明確に表示するため従来の「精密切削加工事業」から「精密部品事業」へセグメント名称を変更しております。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、513百万円となり、前事業年度末と比較して116百万円増加しております。

主な要因は、営業活動によって獲得した556百万円のキャッシュ・フロー及び、有形固定資産の取得等を行った投資活動に伴う支出296百万円並びに長期借入金の返済及び配当金の支払等による財務活動によるキャッシュ・フローが141百万円であったことによるものであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、556百万円（前年同期は626百万円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益550百万円、減価償却費155百万円を計上したこと、利息の支払額24百万円、売上債権の増加による資金の減少122百万円、仕入債務の減少による資金の減少10百万円、未払消費税等の減少による資金の減少21百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、296百万円（前年同期は185百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出294百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、141百万円（前年同期は206百万円の使用）となりました。これは長期借入れによる収入100百万円、長期借入金の返済による支出141百万円、配当金の支払額99百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 8月期	平成25年 8月期	平成26年 8月期	平成27年 8月期	平成28年 8月期
自己資本比率(%)	0.7	5.6	22.4	32.7	38.1
時価ベースの自己資本比率(%)	21.8	99.7	117.1	167.2	146.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.6	9.0	14.1	2.0	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.7	9.3	5.9	29.8	22.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業活動キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、精密部品事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載に代えて製品分野別に記載しております。

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を製品分野別に示すと、次のとおりであります。

製品分野別の名称	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	前年同期比(%)
半導体製造装置関連部品(千円)	1,206,652	103.1
F P D製造装置関連部品(千円)	960,675	166.3
その他(千円)	53,951	16.1
合計(千円)	2,221,278	106.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を製品分野別に示すと、次のとおりであります。

製品分野別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置関連部品	1,269,977	102.7	223,356	140.8
F P D製造装置関連部品	828,145	109.3	117,834	49.6
その他	21,599	5.9	14,703	31.2
合計	2,119,722	89.7	355,895	80.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を製品分野別に示すと、次のとおりであります。

製品分野別の名称	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	前年同期比(%)
半導体製造装置関連部品(千円)	1,205,241	102.8
F P D製造装置関連部品(千円)	947,897	164.6
その他(千円)	89,312	23.8
合計(千円)	2,242,452	105.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)		当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本発条株式会社	536,816	25.3	532,134	23.7
東京エレクトロン宮城株式会社	339,737	16.0	421,078	18.8
ワイエイシー株式会社	162,596	7.7	228,891	10.2

3. 最近2事業年度の主な輸出先、輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。

()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)		当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
シンガポール	116,302	100.0	153,867	100.0
合計	116,302 (5.5%)	100.0	153,867 (6.9%)	100.0

3【対処すべき課題】

当社は、中期事業計画のなかで以下に対処すべき課題と捉えております。

市場変動

当社の属する半導体とFPDの市場は景気変動に伴い大幅な需要の変動が起こります。これらの変動に対応するために、新分野の拡大を行うとともに固定費の抑制を主な対応策としております。新分野の拡大につきましては、通常の営業活動に加え、M&Aも積極的に進める方針です。また、固定費の抑制につきましては、需要の変動に対応するため、協力企業の育成と活用を行うことと、社内業務の切り分けと定型化を進め、期間契約社員や派遣社員の比率を高める方針です。

競争の激化と受注価格低下

当社の属する精密部品業界は中小の同業社が多く、厳しい競争のある業界です。参入障壁の低い案件は競争から価格は低下します。そのような業界の中で、当社は参入障壁の高い真空パーツへ取り組み受注拡大を狙い、また、独創的な加工手法や徹底的に行う生産性改善手法によりコスト低減を続け市場価格の低下に先回りした対応をしております。しかしながら、保有する技術の陳腐化が進むことから今後も継続的に技術開発を行う必要があります。そのため、当社においてはR&Dの強化と人材育成に注力する方針です。

「人」に対する取組み

当社は、人の持つ技術力や営業力が最も重要な強みであるため、強みを持つ人材の安定化と育成が重要な課題となっております。しかしながら、継続的に改善が進みながらも、高い能力を持つ人材に頼る部分が多く、時間外労働や休日出勤の偏りが生じております。このような状況から、多様な勤務形態を構成することで個々の負担を減らし、社員満足度の向上と人材の安定化を図り、長期的な人材育成プランを実現していく方針です。

M&Aスキームの構築

当社は、新規分野の拡大や生産力の確保などの目的でM&Aを積極的に進める方針を持っておりますが、対象とする会社に未上場企業が想定されることから当該会社の連結ないし営業譲受のスキーム構築が課題となっております。

これは、一般的に中小規模の未上場企業において内部統制システムが構築されていないことや製造原価の把握が貧弱である場合があります。そのような企業に対し画一的な内部統制の構築や製造原価の把握を強いることは、場合によっては企業風土の破壊や生産性への悪影響を及ぼすことが懸念されます。管理体制の貧弱な企業に対して、どのような管理システムを構築するのか、また、企業風土と収益構造を維持したままでの製造原価把握システムの構築は今後の中小製造業のM&Aにおいては重要な課題です。これらの課題に対して具体的な案件を進めながら、可能な限り汎用的スキームを構築していく方針です。

4【事業等のリスク】

当社の業績は多岐にわたる変動要因の影響を受ける可能性があります。有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 主要市場での需要の急激な変動について

当社は、主に半導体業界及びF P D業界を対象として、その生産ラインで用いられる各種生産設備部品の製造・販売を行っていますが、半導体業界におきましてシリコンサイクル、F P D業界におきましてクリスタルサイクルと呼ばれる業界特有の好不況の波が存在します。

当社におきましては、メーカーの設備投資動向に左右されない消耗品などの安定的な販売が見込める分野の受注に注力するなどの対策を行い、業績への影響を最小限にすべく努力しております。

しかしながら、これらの景気変動によって、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

最近5年間の売上高及び製品分野別売上高の推移は下表のとおりであります。

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成24年 8月	平成25年 8月	平成26年 8月	平成27年 8月	平成28年 8月
売上高(千円)	1,103,288	1,162,616	1,585,355	2,124,341	2,242,452
精密部品事業小計	1,103,288	1,162,616	1,585,355	2,124,341	2,242,452
半導体製造装置関連部品(千円)	490,552	485,105	728,510	1,172,328	1,205,241
F P D製造装置関連部品(千円)	528,494	628,906	398,741	575,958	947,897
その他(千円)	84,240	48,604	458,103	376,054	89,312

(注) 1. 売上高には消費税等が含まれていません。

2. 財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、三優監査法人の監査を受けておりますが、製品分野別売上高については、当該監査を受けておりません。

(2) 価格競争について

当社の属する精密部品業界は、多数の同業他社がひしめく、非常に参入業者の多い厳しい競争のある業界です。それらの精密部品群のなかでも当社は、高付加価値部品を得意分野としております。

しかしながら、今後は他社との競争が激しくなり、価格の下落を加速させる可能性があります。あるいは、為替相場の変動によって海外の同業他社との競争力が落ちる可能性があります。

これら競争の激化により、価格競争力を維持できなくなった場合、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 特定の取引先への依存について

当事業年度の販売実績上位3社の構成比率は日本発条株式会社が23.7%(前期構成比率25.3%)、東京エレクトロン宮城株式会社が18.8%(前期構成比率16.0%)、ワイエイシー株式会社が10.2%(前期構成比率7.7%)となっており、上位3社の構成比率が52.7%(前期上位3社構成比率55.3%)と2.6ポイント減少しております。

これらの主要販売先との間では、今後も継続的な取引が見込まれることと、1社当たりの依存度を減らす方針に基づき新規の取引先拡大に向けた営業を展開しておりますが、何らかの要因でこれらの主要な販売先との取引が縮小した場合、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 有利子負債依存度について

当社は、金融機関からの借入を中心に資金調達を行っており、有利子負債依存度は高水準にあります。したがって、金融環境の変化等により借入金利が上昇した場合、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

最近3年間の有利子負債残高及び同残高の総資産に占める割合は下記のとおりであります。

回次	第27期		第28期		第29期	
決算年月	平成26年8月		平成27年8月		平成28年8月	
残高	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
有利子負債残高合計	1,242,683	70.4	1,276,503	58.3	1,234,717	48.0
期末借入金残高	1,242,472	70.4	1,276,503	58.3	1,234,717	48.0
その他の有利子負債の残高	211	0.0	-	-	-	-
総資産額	1,765,753	100	2,188,788	100	2,569,688	100

(5) 特定の人物への依存について

当社代表取締役社長である前田俊一は、経営方針の策定、技術の革新、発想、人的ネットワーク等において中心的な役割を果たしております。当社では、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏が経営から退いた場合、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 人材について

当社は、高度な部品製造技術が要求される製品に対する顧客のニーズに着目し、OJTなど独自の現場主義教育で、部品製造技術に関し高い能力を持った人材の育成に注力しております。各々の部品製造技術者がCAD/CAMでのプログラミングを含む、全工程を担当できる多能工として短期間で育成されていくことが、当社の特徴であるといえます。

しかしながら、優秀な人材の確保及びその育成が予定通りに進まなかった場合、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 小規模な会社組織であることについて

当社は、平成28年8月31日現在、取締役7名(監査等委員である取締役を含む)、従業員76名、臨時雇用者50名と小規模組織であり、内部管理体制もこのような組織の規模に応じたものとなっております。小規模であるが故の人材流出によるリスク、事業拡大に伴う組織効率の低下等のリスクがあります。今後当社では、中期事業計画に沿って事業の安定化及び社内システムの拡充等の観点から内部管理体制の強化を図る予定です。

(8) 財産権等について

当社は、他社の特許権等の知的財産権を侵さないよう細心の注意を払い、受注と技術開発にあたっていますが、部品製造技術においても積極的に特許申請が行われており、場合によっては第三者の特許権等の知的財産権を侵害するとして損害賠償等の請求を受ける可能性があります。

(9) 部品製造技術等のノウハウについて

当社が有する部品製造技術のノウハウの一部は、CAD/CAM等のデータとして保管され、パスワードによるデータへのアクセス制限やデータ消失に備えたネットワークストレージへのバックアップなどを行っております。

また、複雑形状加工技術、工作機械制御技術及び新素材加工技術など業界の動向に対応した技術の開発及び獲得のため研修を行い技術力の維持・向上に努めております。

しかしながら、当社が有する部品製造ノウハウの流出又は消失が起こった場合や業界の動向に対応した技術の開発及び獲得が遅れた場合には、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(10) 当社製品に不具合が生じた場合について

当社製品については、社内において品質管理体制を確立しておりますが、種々の要因により不良品の発生可能性があります。

当社製品に何らかの不具合が発生した場合には、当社及び当社の部品製造技術に対する信頼が著しく損なわれる可能性があり、また、設計上の欠陥、製造時の欠陥により、エンドユーザーより製造物責任を追及される可能性があり、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(11) 大規模災害等に係るリスクについて

当社の生産拠点は、鹿児島県出水市及び埼玉県朝霞市に所在しており、当該地区において地震等の自然災害が発生した場合、及び原子力発電所事故による災害が発生した場合には被害を受ける可能性があります。

災害発生により生産活動ができない場合、顧客への製品納入の遅延、売上の低下、修復費用等により、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(12) 事故発生のリスク

当社は、生産拠点でその主要設備の多くを本社（鹿児島県出水市）に所有しております。当該事業所において原子力発電所事故による放射能漏れ等不足当該事態が発生した場合には、人材の流出、生産ライン停止等の影響を受ける可能性があります。これらの事故発生の影響により円滑な生産活動ができない場合、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(13) 労働災害に係るリスクについて

当社の事業は、クレーン、フォークリフト及び大型機械の操作、製品溶接等の危険を伴う作業が含まれております。当社は、当該状況を踏まえて安全管理の徹底を図り、労働災害及び事故を未然に防ぐため業務遂行に際して細心の注意を払うように努めております。しかしながら、何らかの不測の事由から労働災害や重大な事故が発生した場合、労働災害及び事故に伴う補償問題が生じる可能性があるほか、社会的な信用及び販売先からの信用を失うことに繋がり、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(14) 為替相場の変動について

当社の前事業年度の輸出比率は5.5%、当事業年度の輸出比率は6.9%となっております。

為替相場の変動状況によっては、販売時と入金時の為替相場の変動による損失の計上や、外貨建資産負債の為替換算差損の計上が起こるなど、今後の当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(15) 減損会計について

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所単位を基本とした資産のグルーピングを行っております。

今後の市場環境の悪化等の要因により、当社の事業用資産が減損会計適用の検討対象となり、当社の事業所において営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスになった場合や、保有する固定資産の市場価格が著しく下落した場合など、固定資産の減損会計の適用により追加の特別損失の計上が必要となる可能性があります。

(16) 今後の設備投資計画、及び資金調達について

当社は、事業活動の拡大を図るための設備投資等の資金需要に対し、主に金融機関から資金調達をしております。資金調達については、金融機関との間で信頼関係を築いており、今後も運転資金及び設備投資資金につきましては、調達可能と考えておりますが、適切な時期に金融機関からの運転資金及び設備投資資金を調達できない場合、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(17) 業績予想及び配当予想の修正について

当社が上場する金融商品取引所の規則に基づいて公表する業績予想及び配当予想は、公表時点における入手可能な情報に基づき判断したものであります。したがって、国内外の経済環境が変化した場合や予想の前提となった条件等に変化があった場合は、同規則に基づいて、業績予想及び配当予想を修正する可能性があります。

(18) 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元につきましては、重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財務状況を勘案しつつ、配当による株主への利益還元に努める方針としております。今後につきましても会社業績の動向に応じて株主への利益還元に取り組む方針であります。当社の事業が計画通りに進展しない場合など、当社の業績が悪化した場合には配当の実施をしない、あるいは予定していた配当額を減ずる可能性があります。

(19) 繰延税金資産について

当社は、将来の課税所得に関する予測に基づき繰延税金資産の回収可能性の判断を行っていますが、将来の課税所得の予測が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産を減額する事で当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(20) 企業買収・資本提携・事業譲受（M & A）について

当社は新たな戦略としてM & A戦略を持っていますが、この戦略により取得した企業及び事業が期待通りの成果を上げられなかった場合は、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(21) 研究開発 (R & D) について

当社は自社事業の生産性向上と新技術開発及び新たな事業の創出などを目標として R & D 活動を実施しておりますが、活動が停滞した場合は、利益率の低下や投下資金の回収ができず、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(22) 過重労働、安全衛生管理の不備等によるリスク

当社は、従業員の過重労働、安全衛生管理の不備による人的資産及び社会的信頼を喪失するリスクを抱えております。このため、当社では、時間外・休日労働時間の削減、健康管理体制の整備・健康診断、メンタルヘルス対策支援等を推進し、労務管理の充実に取り組んでおります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、半導体及び F P D 業界の先端技術分野の技術革新に対応していくための精密部品製造の研究開発へ向けた取組み、及び将来の事業となる製品の研究開発の 2 本立てで進めております。

なお、当社の研究開発活動の主な内容は以下のとおりです。

半導体製造装置関連部品及び F P D 製造装置関連部品の製造における新製品の試作提案、既存製品製造の時間短縮や高精度加工の基礎技術研究

当社の製造部において、新規に導入した 5 軸制御マシニングセンタや多パレットマシニングセンタ及び多タパレット N C 旋盤を中心に推進されております。研究開発スタッフは、5 名体制で既存のマシニングセンタ及び N C 旋盤のほぼ全般を扱えるマシニング・オペレーターです。

新事業分野への参入として作業補助や各種ロボットの研究開発

新規事業分野における研究開発も製造部で担っておりましたが、より迅速かつ効率的な開発業務の遂行を目指すため、平成28年11月に開発部を新設しこれを移管しました。研究開発スタッフは、2 名体制で行っております。

なお、作業補助や各種ロボットの研究開発は、平成27年12月より鹿児島大学大学院理工学研究科機械工学専攻の余研究室と共同で行っております。具体的には、リハビリ装置及び作業筋力補助ロボットの研究開発を進めております。この共同研究の期間は複数年に及ぶ見通しです。

a . リハビリ装置...脳卒中の後遺症等による片麻痺に対して有効とされる促通反復療法を省人化・ロボット化するためのリハビリ装置を、鹿児島大学の独自の特許技術などを用いて実用化する研究開発を行い、装置の製品化を目指しております。

b . 作業筋力補助ロボット...鹿児島大学の独自のパワーアシストロボット特許技術を用いることで、身体の移動や屈曲を伴う作業の身体負荷を軽減するための研究開発を行い、開発技術の実用化・製品化を目指しております。

今後の取り組みとしましては、引き続き既存分野の新製品試作提案や製品製造の時間短縮及び高精度加工の基礎技術の研究を進めるほか、新事業分野への参入としての研究開発では、まずはリハビリ装置の製品化を目指します。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は29百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に更正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりましては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて380百万円増加し、2,569百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて181百万円増加し、1,415百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加(前年同期比116百万円増)、受取手形、売掛金及び電子記録債権の増加(同124百万円増)及び繰延税金資産の減少(同66百万円減)等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて199百万円増加し、1,154百万円となりました。これは主に、建物の増設、機械及び装置の取得等による有形固定資産の増加(同220百万円増)及び繰延税金資産の減少(同24百万円減)等によるものであります。

(負債)

当事業年度の負債総額は、前事業年度末に比べて117百万円増加し、1,590百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて150百万円増加し、484百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加(同11百万円増)、未払金の増加(同85百万円増)、未払法人税等の増加(同77百万円増)及び買掛金の減少(前年同期比10百万円減)、その他流動負債の減少(同22百万円減)等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて33百万円減少し、1,106百万円となりました。これは主に繰延税金負債の増加(同16百万円増)及び長期借入金の減少(同52百万円減)等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べて263百万円増加し、978百万円となりました。

これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金が263百万円増加したことによるものであり、総資産に占める自己資本比率の割合は38.1%となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は、118百万円増加し、2,242百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

半導体分野では、市場環境が好調を維持するなか、顧客内におけるシェア拡大と生産体制の強化を図ることで売上高は好調に推移しました。FPD分野では新規受注の拡大で堅調に推移しました。また、その他分野におきましては、おもだった動きはありませんでした。

半導体分野の売上高は1,205百万円(前年同期比2.8%増)、FPD分野の売上高は947百万円(同64.6%増)、その他分野の売上高は89百万円(同76.2%減)となり、総売上高は前事業年度と比較して増加いたしました。

(営業損益)

当事業年度の売上高が118百万円増収となり、売上原価は26百万円増加し1,495百万円となり、売上原価率は66.7%と前事業年度と比較して2.4%減少しました。主な要因は、生産構造改革が進み生産性が改善されたことにより製造費用が削減されたこと等によるものであります。この結果、売上総利益747百万円を計上することとなりました。

販売管理及び一般管理費は258百万円(前年同期比25.9%増)となりました。主な要因は、研究開発費29百万円、役員報酬7百万円の増加、貸倒引当金繰入額の減少4百万円等であります。

この結果、当事業年度の営業利益は488百万円(同8.5%増)となりました。

(経常損益)

営業外収益は、前事業年度と比較して5百万円減少し、1百万円となりました。

営業外費用は、為替差損5百万円及び支払利息3百万円の増加等により前事業年度と比較して10百万円増加し、31百万円となりました。

当事業年度の経常利益は、為替差損の増加等の結果、458百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

(特別損益)

当事業年度の特別利益は、補助金収入87百万円及び固定資産売却益6百万円の計上によるものであります。

当事業年度の特別損失は、固定資産除却損1百万円の計上によるものであります。

(当期純利益)

当事業年度の当期純利益は、法人税住民税及び事業税を79百万円、法人税等調整額を107百万円計上した結果、363百万円(前年同期比35.0%減)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第一部 企業の情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した設備投資の総額は398,925千円であります。その主なものは建物並びに機械及び装置の資産の取得であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備の状況は、以下のとおりであります。

平成28年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (鹿児島県出水市)	精密部品事業	生産設備等	295,694	428,113	162,500 (13,870)	3,040	889,349	101
関東事業所 (埼玉県朝霞市)	精密部品事業	生産設備等	54,323	56,556	117,777 (1,109)	382	229,039	25
計			350,018	484,669	280,277 (14,979)	3,422	1,118,388	126

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数(嘱託社員、パートタイマー等を含む。)を記載しています。

3. 上記の他、重要な賃借している設備として、以下のものがあります。

平成28年8月31日現在

事業所 (所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (面積㎡)	年間リース料 (千円)
本社 (鹿児島県出水市)	生産設備等 (リース)	101	13,870	1,681
関東事業所 (埼玉県朝霞市)	生産設備等 (リース)	25	1,109	221

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して作成しております。なお、平成28年8月31日現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社	鹿児島県 出水市	精密部品事業	建物生産設備	108,919	1,700	自己資金 50% 借入金 50%	平成28年 9月	平成28年 12月予定	(注) 2
本社	鹿児島県 出水市	精密部品事業	生産設備等	90,000	-	自己資金 50% 借入金 50%	平成28年 9月	平成28年 10月	3.9%増加
本社	鹿児島県 出水市	精密部品事業	生産設備等	4,500	-	自己資金	平成28年 12月予定	平成28年 12月予定	(注) 2
本社	鹿児島県 出水市	精密部品事業	ソフトウェア	13,000	-	自己資金	平成28年 12月予定	平成28年 12月予定	(注) 2
関東	埼玉県 朝霞市	精密部品事業	生産設備等	46,700	-	自己資金 50% 借入金 50%	平成28年 12月予定	平成28年 12月予定	7.4%増加
関東	埼玉県 朝霞市	精密部品事業	生産設備等	17,000	-	自己資金 50% 借入金 50%	平成28年 12月予定	平成28年 12月予定	3.2%増加
関東	埼玉県 朝霞市	精密部品事業	ソフトウェア	2,500	-	自己資金	平成29年 1月予定	平成29年 1月予定	(注) 2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力の試算が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,384,800
計	22,384,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,596,200	5,596,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	5,596,200	5,596,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年3月1日 (注)1	普通株式 1,835,460	普通株式 1,854,000 A種優先株式 246	-	133,000	-	123,000
平成26年10月21日～ 平成26年10月24日 (注)2	普通株式 11,400	普通株式 1,865,400 A種優先株式 246	2,850	135,850	2,850	125,850
平成27年5月14日 (注)3	-	普通株式 1,865,400 A種優先株式 246	-	135,850	106,000	19,850
平成27年5月29日 (注)4	A種優先株式 246	普通株式 1,865,400 A種優先株式 -	-	135,850	-	19,850
平成27年9月1日 (注)5	普通株式 3,730,800	普通株式 5,596,200	-	135,850	-	19,850

(注)1. 株式分割(1:100)によるものであります。なお、A種優先株式(非上場)につきましては、株式の分割を実施しておりません。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を取崩し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

4. A種優先株式246株を取得及び消却したことによるものであります。

5. 株式分割(1:3)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年 8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	18	14	12	2	1,247	1,295	-
所有株式数(単元)	-	2,012	1,111	594	836	13	51,391	55,957	500
所有株式数の割合(%)	-	3.60	1.99	1.06	1.49	0.02	91.83	100	-

(注) 自己株式328,382株は、「個人その他」に3,283単元及び「単元未満株式の状況」に82株を含めて記載していません。

(7) 【大株主の状況】

平成28年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前田 俊一	鹿児島県出水市	2,687,200	48.02
前田 美佐子	鹿児島県出水市	252,000	4.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	175,000	3.13
マルマエ共栄会	鹿児島県出水市高尾野町大久保3816番41	104,500	1.87
川本 嘉世子	鹿児島県鹿児島市	98,900	1.77
前田 良子	鹿児島県出水市	90,000	1.61
五十嵐 光栄	鹿児島県出水市	84,000	1.50
齋藤 格	宮城県仙台市	60,000	1.07
高見 靖治	東京都大田区	47,200	0.84
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	44,700	0.80
計	-	3,643,500	65.11

(注) 上記のほか、自己株式が328,382株あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 328,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,267,400	52,674	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	5,596,200	-	-
総株主の議決権	-	52,674	-

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マルマエ	鹿児島県出水市高尾野町大久保3816番41	328,300	-	328,300	5.87
計	-	328,300	-	328,300	5.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	41	25,379
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	328,382	-	328,382	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元につきましては、重要な経営施策の一つとして認識しており、経営成績及び財務状態を勘案しつつ、配当による株主への利益還元に努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり15円の配当（うち中間配当7円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は21.7%となりました。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために有効投資してまいりたいと考えております。

今後の利益配分に関しましては、長期的な視野に立った投資の実施とともに、経営成績及び財務状況を勘案しつつ、収益性に基づく利益配分を目指し、配当金の計算は、段階的に配当性向の考えを取り入れたいと考えております。なお、中期的な配当性向の目途といたしましては、平成27年10月14日発表の新中期事業計画の期間中に35%以上に向上することといたします。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成28年4月11日 取締役会決議	36,874	7
平成28年11月26日 定時株主総会決議	42,142	8

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成24年8月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年8月	平成28年8月
最高（円）	40,900	134,500	104,000 1,468	2,590 823	904
最低（円）	16,300	19,610	55,300 510	771 566	419

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所（マザーズ）におけるものであります。

2．印は、株式分割（平成26年3月1日、1株 100株及び平成27年9月1日、1株 3株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高（円）	620	601	904	783	784	728
最低（円）	508	510	504	610	640	645

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（マザーズ）におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性 7名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	統括	前田 俊一	昭和41年11月20日生	昭和62年4月 マルマエ工業(個人)入社 昭和63年10月 マルマエ工業(有)(現当社)設 立、取締役就任 平成13年4月 当社専務取締役就任 平成15年8月 当社代表取締役社長就任 平成22年4月 当社代表取締役社長兼製造部 長就任 平成22年12月 当社代表取締役社長兼製造部 長兼管理部長就任 平成23年6月 当社代表取締役社長兼管理部 長就任 平成23年7月 当社代表取締役社長就任(現 任)	(注)3	2,687,200
専務取締役	(製造部、品 質管理部及び 開発部担当)	山元 弘	昭和28年7月28日生	昭和51年4月 株式会社鹿児島銀行入行 平成11年3月 同行吉松支店長 平成13年2月 同行天神馬場支店長 平成15年8月 同行熊本支店長 平成17年6月 同行本店営業部次長 平成18年3月 同行大島支店長 平成20年6月 株式会社鹿児島リース入社 同社取締役営業本部長 平成23年9月 株式会社鹿児島銀行入行 当社出向 当社参与 平成23年11月 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	300
取締役	営業部長 (営業部及び 関東事業所担 当)	海崎 功太	昭和48年2月18日生	平成5年4月 岩崎技研(株)入社 平成5年12月 (株)湖東製作所入社 平成11年8月 マルマエ工業(有)(現当社)入 社 平成16年4月 当社営業部長 平成16年10月 当社取締役営業部長就任 平成17年6月 当社取締役精密加工部長就任 平成20年11月 当社取締役営業部長就任 平成21年4月 当社取締役営業部長兼関東事 業所長就任 平成22年4月 当社取締役営業技術部長就任 平成23年6月 当社取締役営業部長就任(現 任)	(注)3	11,500
取締役	管理部長 (管理部担 当)	藤山 敏久	昭和40年6月2日生	平成元年4月 マグプロス(株)入社 平成5年3月 (株)フジヤマ入社 同社取締役 平成6年3月 同社取締役C F 事業部長 平成11年7月 同社取締役F A 事業部長 平成14年4月 同社代表取締役副社長就任 平成16年11月 当社取締役就任 平成17年6月 当社取締役経営企画室長就任 平成23年7月 当社取締役管理部長(現任)	(注)3	4,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		兒島 吉二	昭和22年4月10日生	昭和41年4月 日本パルプ流通株式会社入社 昭和43年1月 南海旭株式会社入社 平成6年10月 出水紡績株式会社入社 平成16年9月 当社入社 平成16年10月 当社管理部経理課長 平成25年12月 当社監査役就任 平成27年11月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)4	3,200
取締役 (監査等委員)		寺畑 幸雄	昭和29年12月26日生	昭和48年4月 東京国税局入局 昭和57年7月 同局国税調査官 平成5年1月 同局上席国税調査官 平成5年7月 熊本国税局上席国税調査官 平成15年8月 税理士登録 寺畑幸雄税理士事務所長(現任) 平成17年8月 当社監査役就任 平成27年11月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)4	6,400
取締役 (監査等委員)		梶 智和	昭和57年6月26日生	平成15年4月 株式会社大東牧場入社 平成16年6月 梶園芸入社 平成21年4月 馬見塚太司法書士事務所入所 平成21年5月 司法書士登録 平成21年10月 かこい司法書士事務所長(現任) 平成26年11月 当社監査役就任 平成27年11月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)4	-
計						2,712,900

(注)1. 寺畑幸雄及び梶智和は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長 兒島吉二、委員 寺畑幸雄、委員 梶智和

なお、兒島吉二は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、内部統制システムの活用や、会計監査人及び内部統制所管部門等との連携においても常勤の監査等委員の役割・活動が重要であるからであります。

3. 平成28年11月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成27年11月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、法令遵守を基本として、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、経営環境の厳しい変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築し維持していくことが重要な課題であると考えております。

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由)

当社の取締役会は、監査等委員である取締役3名を含む計7名の取締役で構成されており、うち2名は社外取締役であります。定例取締役会を毎月開催し、議決権を付与された監査等委員である取締役を含め、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図っております。

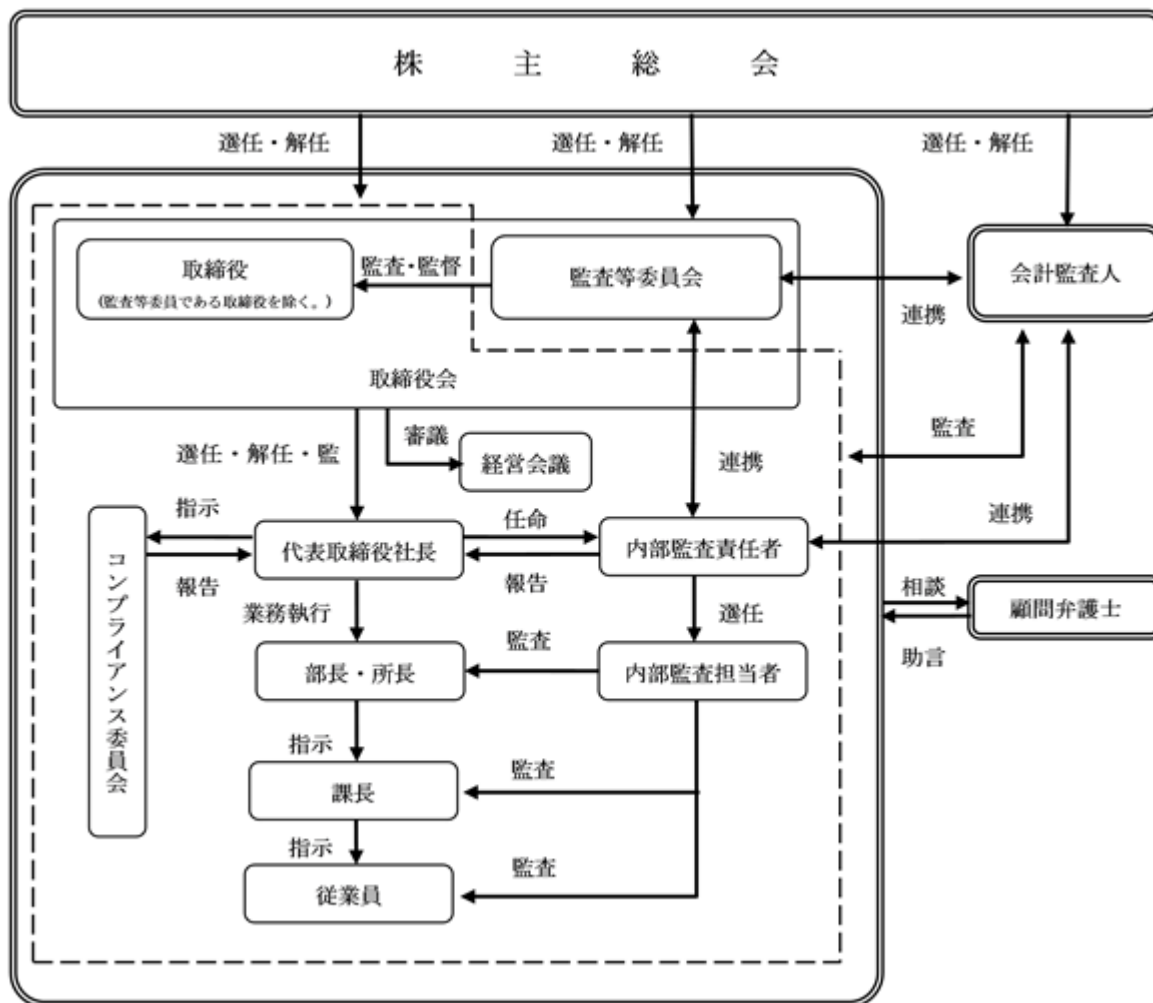
当社の意思決定の仕組みは、代表取締役もしくは取締役が取締役会での議案を起案し取締役会での審議の上、取締役会の決議により決定しております。なお、特に重要な議案については、取締役全員の全会一致の決議により決定しております。また、当社では毎月開催される定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会も開催しており、迅速かつ的確で合理的な意思決定を図りつつ、活発な質疑応答により経営の妥当性、効率性及び公正性等について適宜検討し、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行しております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名により構成されており、うち2名は社外取締役であります。原則として年4回開催し、必要に応じて随時開催しております。内部監査部門及び会計監査人とも随時情報交換を行い、監査の実効性と効率性の向上に取り組んでおります。

さらに、当社の業務執行においては、取締役会を補完するものとして経営会議を設置しております。この経営会議は、経営戦略及び事業運営などに関する審議を行うために設置され、取締役、部所長及び課長で構成されております。取締役会で審議・決議される事項のうち、特に必要なものについては、経営会議においても議論を行い、審議の充実を図っております。また、監査等委員である取締役は、この経営会議を含む社内の各種重要会議体に参加して意見を述べております。

このように、当社の経営体制は、十分な監督機能を保持しつつ、迅速な経営判断や意思決定を実現できるように配慮し、現在の体制が最適であると考え採用しております。

会社の機関及び内部統制等の仕組みについては、以下のとおりであります。



(内部統制システムの整備の状況)

当社の内部統制システムの整備状況は以下のとおりです。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業が存立を継続していくためにはコンプライアンスの徹底が不可欠であると認識し、すべての役職員が公正かつ高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努める。

 - イ. 取締役会は、法令及び定款で定められた事項及び経営に関する重要事項につき、十分審議した上で意思決定を行う一方、職務執行する取締役（監査等委員である取締役を除く。）からはその執行状況に関わる報告等を求めて経営方針の進捗状況を把握し、職務執行の適正性を管理監督する。
 - ロ. 監査等委員である取締役は、取締役会の他重要な意思決定の過程及び職務執行状況を把握するため、重要な会議に出席し、取締役及び使用人の職務執行状況等に関して意見の陳述や報告を行い、必要に応じて助言・勧告、場合によっては適切な処置を講ずる。
 - ハ. 経営会議は、定期的で開催し、取締役及び幹部社員による重要な意思決定と業務執行の経過に対して多面的な検討を行うとともに、相互監視を行う。
 - 二. 内部監査部門である品質管理部は、定期監査とともに必要に応じて任意監査を実施して日常の職務執行状況を把握し、その改善を図る。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係わる情報について、管理基準及び管理体制を整備し、法令及び「稟議規程」・「文書管理規程」・「情報システム管理規程」に基づき作成・保存するとともに、必要に応じて取締役（監査等委員である取締役を含む）等が閲覧、謄写可能な状態にて維持する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理を最も重要な経営課題のひとつと位置づけ、当社固有のリスクを十分認識した上で、様々な危険に対して、危険の大小や発生可能性に応じ、事前に適切な対応策を準備する等により、損失の危険を最小限にすべく組織的な対応を行う。

イ. 全社的なリスクの監視及び全社的な対応は管理部が行う。

ロ. 各部門の担当業務におけるリスクは、当該部門長が責任者となりマニュアル等の整備及び徹底、必要な教育を行う。

ハ. 取締役並びに各部門長は、個々の職務における重大なリスクの把握に努め、発見したときは取締役会で多面的な審議のうえ、適切な対策を決定し、実施する。

ニ. 内部監査担当部署は、リスク管理の状況についても監査を実施する。

ホ. 新たにリスク管理面で問題が発生もしくは発生が予測される場合には、取締役会に報告し、その対策を協議して是正処置を取る。

ヘ. 不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長の指揮の下、弁護士等を含む外部専門家を利用し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

規程の整備により、取締役の権限・責任の範囲と担当業務を明確かつ適切に定めることで、取締役が効率的に職務執行する体制を確保する。

イ. 取締役会は中期事業計画及び各年度の予算案を決定し、各部門がその目標達成のための具体策を立案・実行する。

ロ. 「取締役会規程」、「組織規程」、「職務分掌規程」及び「決裁権限基準」により、取締役の委嘱事項を定め、委嘱した範囲において職務執行を決定し実行できる権限を委譲する。取締役は職務執行の進捗状況等を取締役会及び経営会議で報告する。

ハ. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するため、必要に応じて組織、職制、業務分掌、決裁権限等に関する社内規程等の見直しを行い、必要な改善を行う。

5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

現在、子会社、関連会社に該当するものは存在しないが、将来においてグループ会社を設置する場合には、子会社管理規程を整備し、当社と同等の管理、規程・コンプライアンス基準の整備、管理、事業内容の定期的な報告と協議を行う。また会計基準についても、特定の理由がある場合を除いて、原則的に当社の会計基準に従う。

子会社の業務執行者による当社への報告体制、子会社の損失のリスク管理体制、子会社の業務執行の効率性を確保するための体制並びに子会社の業務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制についても、将来子会社を設ける場合には、子会社管理規程を整備して定める。

6. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査等委員と内部監査部門である品質管理部は常に連携できる体制にあるため、監査等委員の職務を補助すべき使用人を置いていないが、監査等委員会からその使用人の設置を求められた場合は、監査等委員会と協議の上、必要に応じて設置する。

7. 前項の使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき使用人を設置した場合には、その指揮・命令等は監査等委員の下にあり、その人事上の取扱は監査等委員と協議して行う。

8. 監査等委員会の前項の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

前項の使用人が、他部署の使用人を兼務する場合は、監査等委員会に係る業務を優先して従事するものとする。また、兼務する他部署の上長及び取締役は、当該業務の遂行にあたって要請があった場合は必要な支援を行う。

9. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制

監査等委員の取締役会等の重要な会議への出席を、取締役及び使用人の業務執行に対する厳正な監視体制とするとともに、監査等委員会への重要な報告を行う体制とする。また、会社に著しい損害をおよぼす恐れのある事実等を発見した場合は、速やかに監査等委員会に報告する。

10. 前項の報告を行った者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、「内部通報規定」を定め、通報者に対して不利な扱いを禁止する。監査等委員会への報告をした者に対しても、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する。
11. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査等委員の職務執行に関して生じる費用については、会社の経費予算内において、所定の手続きにより会社が負担する。また監査等委員は、その職務の執行に関するため必要があるときは、独自の判断で弁護士、公認会計士等の専門家をアドバイザーとして活用することができる。
12. その他監査等委員会の監査等が実効的に行われることを確保するための体制
会計監査人と連携するとともに、代表取締役社長と定期的な会合を持ち、意見交換を行い、相互の意思疎通を図る。

内部監査及び監査等委員会による監査の状況

当社の内部監査及び監査等委員会監査の状況は、以下のとおりです。

内部監査については、代表取締役社長から任命された品質管理部に所属する内部監査責任者が監査計画を立案し、内部監査担当者を選任し、定期的に監査を実施し3名体制で行っております。内部監査担当者は、業務活動全般に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等について監査を実施しており、監査結果を内部監査責任者及び代表取締役社長に報告しております。また、内部監査責任者は、監査等委員会や会計監査人とも連携しながら、業務活動の改善及び適切な運営に向けた助言や勧告を行っております。

監査等委員会は、社外取締役2名を含む3名で構成されており、うち1名が常勤監査等委員であります。取締役会に出席し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行の監査を実施しております。また、会計監査人や内部監査部門とも積極的な情報交換により連携をとっております。

社外取締役

当社は、独立性を保ち中立な立場から客観的に監視を実施していただくことを目的として社外取締役を2名選任しており、いずれも監査等委員であります。

社外取締役寺畑幸雄氏は税理士であり、税務に関する相当程度の知見を有するものであります。従って、税務会計の専門家として、当該視点から業務監査を行うため、社外取締役に選任しております。社外取締役梶智和氏は司法書士であり、法務に関する相当程度の知見を有するものであります。従って、法務の専門家として、当該視点から業務監査を行うため、社外取締役に選任しております。社外取締役の寺畑幸雄氏及び梶智和氏は、幅広い経験と豊富な見識等に基づき、客観的な視点から経営を監視し、経営の透明性を高める重要な役割を担っております。

社外取締役の寺畑幸雄氏及び梶智和氏とは、寺畑幸雄氏が当社株式を6,400株（平成28年8月31日現在の所有株式数）所有している他は、資本関係、人的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役の独立性に関する基準又は方針については特別定めておりませんが、選任に当たっては、東京証券取引所の定める独立役員に関する基準等を参考に選任しております。

社外取締役は、その他の取締役と常に連携を取り会計監査人、内部監査部門からの報告内容を含め、経営の監視・監督に必要な情報を共有し、取締役会等への出席を通じて決議事項や報告事項について適宜質問するとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	63,271	63,271	-	-	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	3,240	3,240	-	-	1
監査役(社外監査役を除く)	1,080	1,080	-	-	1
社外役員	3,000	3,000	-	-	2

(注) 1. 取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬限度額は、平成27年11月28日開催の定時株主総会において年額1億円以内と決議いただいております。

2. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、平成27年11月28日開催の定時株主総会において年額3千万円以内と決議いただいております。

3. 当社は、平成27年11月28日に監査役設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ. 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

重要なものはありません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定の関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、定時株主総会の決議にて承認された限度額の範囲内で取締役(監査等委員である取締役を除く。)については取締役会で、監査等委員である取締役については監査等委員会にて協議の上決定しております。

その内容は、業績連動型報酬制度を導入し、「固定部分」と会社の業績に連動した「変動部分」から構成されており、「変動部分」は(1)従業員一人当たりの賞与額、(2)総資産経常利益率、(3)純資産経常利益率を所定の比率で換算し、月額報酬に反映させる仕組みとなっております。

なお、監査等委員である取締役には、制度の趣旨をふまえ、採用しておりません。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	7,000	7,000	-	-	(注)
上記以外の株式	-	-	-	-	- (-)

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

当社は三優監査法人と監査契約を締結しており、通常の会計監査に加え、重要な会計課題について随時相談及び検討を行うとともに、内部統制の充実・強化のための指導を受けております。

また、業務を執行した公認会計士は、代表社員吉川秀嗣、代表社員堤剣吾の2名であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名であります。なお、継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び会計監査人との責任限定契約の内容

当社定款において、会社法第427条第1項の規定により、当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる規定を設けております。当社は、当該定款規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）の兒島吉二氏、寺畑幸雄氏及び梶智和氏との間で責任限定契約を結んでおります。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額をもって損害賠償責任限度額としております。

また同様に、会社法第427条第1項の規定により、当社と会計監査人との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当社は、当該定款規定により、会計監査人との間で責任限定契約を結んでおります。責任限定契約の概要は会計監査人がその契約の履行に伴い当社が損害を被った場合、悪意又は重大な過失があったときを除き、法令が規定する額をもって損害賠償責任限度額としております。

取締役の定数

当社定款において当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は6名以内、監査等委員である取締役は3名以内と定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役会への権限委譲の内容

当社定款において、次のように取締役会への権限委譲を定めております。

イ．自己株式取得の決定機関

当社は自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

ロ．取締役の責任免除の決定機関

当社は、取締役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役が期待された役割を十分発揮できるよう、取締役の責任を軽減するためであります。

ハ．中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは株主への柔軟な利益還元を可能とするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
12,000	-	12,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等の監査計画、監査内容、監査日数等を勘案し、当社の監査役会の同意の上、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年9月1日から平成28年8月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更についての確に対応するため、外部研修会への参加を行っております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	397,457	513,953
受取手形	213,468	125,888
売掛金	254,183	233,510
電子記録債権	106,970	339,704
製品	3 31,666	3 47,599
仕掛品	3 123,116	3 111,973
原材料	3 10,329	4,006
前払費用	8,970	11,654
繰延税金資産	88,754	22,352
その他	1,530	6,215
貸倒引当金	2,164	1,468
流動資産合計	1,234,284	1,415,390
固定資産		
有形固定資産		
建物	517,521	565,304
減価償却累計額	2 201,805	2 222,939
建物(純額)	1 315,715	1 342,364
構築物	46,003	46,889
減価償却累計額	2 36,043	2 38,279
構築物(純額)	1 9,960	1 8,610
機械及び装置	1,844,533	2,152,900
減価償却累計額	2 1,572,857	2 1,672,846
機械及び装置(純額)	1 271,676	1 480,053
車両運搬具	40,020	39,369
減価償却累計額	2 33,891	2 34,753
車両運搬具(純額)	6,129	4,616
工具、器具及び備品	22,560	24,029
減価償却累計額	2 19,195	2 20,606
工具、器具及び備品(純額)	3,364	3,422
土地	1 289,783	1 289,783
建設仮勘定	16,447	4,886
有形固定資産合計	913,077	1,133,737
無形固定資産		
ソフトウェア	8,297	13,140
その他	139	120
無形固定資産合計	8,436	13,260

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 8月31日)	当事業年度 (平成28年 8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
出資金	111	111
長期貸付金	615	-
破産更生債権等	1,624	-
繰延税金資産	24,122	-
その他	133	190
貸倒引当金	615	-
投資その他の資産合計	32,990	7,301
固定資産合計	954,504	1,154,298
資産合計	2,188,788	2,569,688
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,519	69,033
1年内返済予定の長期借入金	1 138,996	1 150,156
未払金	16,641	102,085
未払費用	55,843	62,633
未払法人税等	6,696	84,550
前受金	-	108
預り金	1,402	1,943
前受収益	143	245
受注損失引当金	2,500	4,000
その他	31,433	9,251
流動負債合計	333,176	484,008
固定負債		
長期借入金	1 1,137,507	1 1,084,561
繰延税金負債	-	16,530
退職給付引当金	1,111	3,812
資産除去債務	1,628	1,643
その他	-	389
固定負債合計	1,140,246	1,106,936
負債合計	1,473,423	1,590,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	135,850	135,850
資本剰余金		
資本準備金	19,850	19,850
資本剰余金合計	19,850	19,850
利益剰余金		
利益準備金	-	10,008
その他利益剰余金		
圧縮積立金	-	43,202
繰越利益剰余金	559,698	769,891
利益剰余金合計	559,698	823,102
自己株式	34	59
株主資本合計	715,364	978,743
純資産合計	715,364	978,743
負債純資産合計	2,188,788	2,569,688

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	2,124,341	2,242,452
売上原価		
製品期首たな卸高	18,294	31,666
当期製品製造原価	1,484,483	1,541,946
合計	1,502,777	1,573,613
他勘定振替高	1 2,327	1 30,864
製品期末たな卸高	31,666	47,599
売上原価	2, 3 1,468,783	2, 3 1,495,149
売上総利益	655,557	747,302
販売費及び一般管理費		
役員報酬	62,924	70,591
給料及び手当	44,983	46,877
退職給付費用	148	437
減価償却費	4,748	6,161
支払手数料	30,120	37,414
貸倒引当金繰入額	3,366	696
研究開発費	-	4 29,234
その他	59,054	68,597
販売費及び一般管理費合計	205,346	258,616
営業利益	450,211	488,686
営業外収益		
受取利息	58	59
受取配当金	2	2
為替差益	5,766	-
受取手数料	283	245
受取地代家賃	251	263
受取家賃	170	180
受取保険金	273	321
その他	204	2
営業外収益合計	7,011	1,075
営業外費用		
支払利息	21,019	24,337
貸倒引当金繰入額	40	615
為替差損	-	5,812
その他	385	2,015
営業外費用合計	21,364	31,549
経常利益	435,858	458,211
特別利益		
固定資産売却益	-	5 6,219
補助金収入	15,000	87,255
特別利益合計	15,000	93,474
特別損失		
固定資産除却損	6 881	6 1,220
特別損失合計	881	1,220
税引前当期純利益	449,977	550,465
法人税、住民税及び事業税	3,267	79,917
法人税等調整額	112,876	107,054
法人税等合計	109,609	186,972
当期純利益	559,587	363,493

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)		当事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		389,403	25.3	361,401	23.6
労務費		454,911	29.5	510,585	33.4
経費		696,348	45.2	658,815	43.0
当期総製造費用		1,540,662	100.0	1,530,802	100.0
期首仕掛品たな卸高		66,937		123,116	
合計		1,607,600		1,653,919	
期末仕掛品たな卸高		123,116		111,973	
当期製品製造原価		1,484,483		1,541,946	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
外注加工費(千円)	350,012	275,988
減価償却費(千円)	110,895	149,672
受注損失引当金繰入額(千円)	1,700	1,500

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	133,000	123,000	-	123,000	140,111	140,111	34	396,077	396,077
当期変動額									
新株の発行	2,850	2,850		2,850				5,700	5,700
資本準備金の取崩		106,000	106,000	-				-	-
当期純利益					559,587	559,587		559,587	559,587
自己株式の取得							246,000	246,000	246,000
自己株式の消却			106,000	106,000	140,000	140,000	246,000	-	-
当期変動額合計	2,850	103,150	-	103,150	419,587	419,587	-	319,287	319,287
当期末残高	135,850	19,850	-	19,850	559,698	559,698	34	715,364	715,364

当事業年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 圧縮積立金	繰越利益剰余金				利益剰余金合計
当期首残高	135,850	19,850	19,850	-	-	559,698	559,698	34	715,364	715,364
当期変動額										
剰余金の配当						100,089	100,089		100,089	100,089
圧縮積立金の積立					43,202	43,202	-		-	-
利益準備金の積立				10,008	10,008		-		-	-
当期純利益						363,493	363,493		363,493	363,493
自己株式の取得								25	25	25
当期変動額合計	-	-	-	10,008	43,202	210,192	263,404	25	263,378	263,378
当期末残高	135,850	19,850	19,850	10,008	43,202	769,891	823,102	59	978,743	978,743

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	449,977	550,465
減価償却費	115,644	155,833
固定資産除却損	881	1,220
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,978	1,311
受注損失引当金の増減額（は減少）	1,700	1,500
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,111	2,700
受取利息及び受取配当金	60	61
支払利息	21,019	24,337
為替差損益（は益）	699	2,055
固定資産売却益	-	6,219
売上債権の増減額（は増加）	74,973	122,857
たな卸資産の増減額（は増加）	79,837	1,533
仕入債務の増減額（は減少）	43,570	10,486
未払消費税等の増減額（は減少）	12,091	21,682
その他	11,844	4,102
小計	650,236	581,129
利息及び配当金の受取額	60	61
利息の支払額	20,480	24,355
法人税等の還付額	8	-
法人税等の支払額	3,267	674
営業活動によるキャッシュ・フロー	626,558	556,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	180,886	294,715
有形固定資産の売却による収入	-	6,219
無形固定資産の取得による支出	5,093	8,470
長期貸付金の回収による収入	40	615
その他	40	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,899	296,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	120,000
短期借入金の返済による支出	-	120,000
長期借入れによる収入	1,349,807	100,000
長期借入金の返済による支出	1,315,776	141,786
ファイナンス・リース債務の返済による支出	211	-
自己株式の取得による支出	246,000	25
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,620	-
配当金の支払額	-	99,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	206,560	141,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	699	2,055
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	234,799	116,495
現金及び現金同等物の期首残高	162,658	397,457
現金及び現金同等物の期末残高	397,457	513,953

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のないもの
 移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品
 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - (2) 仕掛品
 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - (3) 原材料
 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 建物（附属設備を除く）.....定額法
 上記以外.....定率法
 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法を採用しております。
 なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 受注損失引当金
 受注契約に係る将来の損失の発生に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の処理方法
 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」、「受取地代家賃」、「受取家賃」及び「受取保険金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益に表示しておりました「その他」1,183百万円は、「受取手数料」283千円、「受取地代家賃」251千円、「受取家賃」170千円、「受取保険金」273千円、「その他」204千円として表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
建物	315,426千円	342,364千円
構築物	9,960	8,610
機械及び装置	41,295	180,667
土地	289,783	289,783
計	656,466	821,426

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
1年内返済予定の長期借入金	108,264千円	119,424千円
長期借入金	876,205	853,991
計	984,469	973,415

2. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

3. 損失が見込まれる受注に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
製品	4,872千円	8,936千円
仕掛品	15,994	15,075
原材料	170	-
計	21,037	24,011

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
建設仮勘定	1,300千円	4,863千円
販売費及び一般管理費	1,026	25,745
当期製品製造原価	-	255
計	2,327	30,864

2. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
	21,037千円	24,011千円

3. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
	1,700千円	1,500千円

4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
	- 千円	29,234千円

5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
機械及び装置	- 千円	6,199千円
車両運搬具	-	19
計	-	6,219

6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
建物	96千円	- 千円
機械及び装置	769	0
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	15	-
建設仮勘定	-	1,220
計	881	1,220

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,854,000	11,400	-	1,865,400
A種優先株式(注)2	246	-	246	-
合計	1,854,246	11,400	246	1,865,400
自己株式				
普通株式	109,447	-	-	109,447
A種優先株式(注)2	-	246	246	-
合計	109,447	246	246	109,447

(注)1. 普通株式の増加は、ストック・オプションの行使による新株発行による増加であります。

2. A種優先株式の発行済株式の減少並びに自己株式の増加及び減少は、平成27年5月29日付でA種優先株式を自己株式として取得し、同日付で消却したことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月28日 定時株主総会	普通株式	63,214	利益剰余金	12	平成27年8月31日	平成27年11月30日

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため1株当たり配当額は、株式分割後の額を記載しております。

当事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,865,400	3,730,800	-	5,596,200
合計	1,865,400	3,730,800	-	5,596,200
自己株式				
普通株式(注)	109,447	218,935	-	328,382
合計	109,447	218,935	-	328,382

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。発行済株式数の増加は、当該株式分割によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の増加218,935株は、株式分割による増加218,894株及び単元未満株式の買取りによる増加41株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月28日 定時株主総会	普通株式	63,214	12	平成27年8月31日	平成27年11月30日
平成28年4月11日 取締役会	普通株式	36,874	7	平成28年2月29日	平成28年4月28日

(注) 当社は平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため1株当たり配当額は、株式分割後の額を記載しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月26日 定時株主総会	普通株式	42,142	利益剰余金	8	平成28年8月31日	平成28年11月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
現金及び預金	397,457千円	513,953千円
現金及び現金同等物	397,457	513,953

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、主に銀行借入により、必要な資金を調達しております。一時的な余資は短期的な預金に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握し、リスク低減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

長期借入金には主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき管理部が毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度（平成27年8月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	397,457	397,457	-
(2) 受取手形	213,468	213,468	-
(3) 売掛金	254,183	254,183	-
(4) 電子記録債権	106,970	106,970	-
資産計	972,079	972,079	-
(1) 買掛金	79,519	79,519	-
(2) 未払金	16,641	16,641	-
(3) 未払費用	55,843	55,843	-
(4) 未払法人税等	6,696	6,696	-
(5) 長期借入金	1,276,503	1,277,795	1,292
負債計	1,435,204	1,436,497	1,292

長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金138,996千円を含めております。

当事業年度（平成28年8月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	513,953	513,953	-
(2) 受取手形	125,888	125,888	-
(3) 売掛金	233,510	233,510	-
(4) 電子記録債権	339,704	339,704	-
資産計	1,213,056	1,213,056	-
(1) 買掛金	69,033	69,033	-
(2) 未払金	102,085	102,085	-
(3) 未払費用	62,633	62,633	-
(4) 未払法人税等	84,550	84,550	-
(5) 長期借入金	1,234,717	1,234,824	107
負債計	1,553,020	1,553,128	107

長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金150,156千円を含めております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、記載を省略しておりました「未払金」及び「未払法人税等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より記載しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の対応金額をあわせて記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計金額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成27年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	397,105	-	-	-
受取手形	213,468	-	-	-
売掛金	254,183	-	-	-
電子記録債権	106,970	-	-	-
合計	971,728	-	-	-

当事業年度（平成28年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	513,366	-	-	-
受取手形	125,888	-	-	-
売掛金	233,510	-	-	-
電子記録債権	339,704	-	-	-
合計	1,212,470	-	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成27年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	138,996	138,996	138,996	138,996	138,996	581,523
合計	138,996	138,996	138,996	138,996	138,996	581,523

当事業年度（平成28年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	150,156	150,156	150,156	150,156	150,156	483,937
合計	150,156	150,156	150,156	150,156	150,156	483,937

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年8月31日)

その他有価証券

非上場株式(当事業年度の貸借対照表計上額7,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年8月31日)

その他有価証券

非上場株式(当事業年度の貸借対照表計上額7,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成26年9月1日至平成27年8月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の、退職給付制度は確定給付型の退職一時金制度で退職金規程に基づき等級、職能及び勤務年数に応じて退職日まで取得したポイントを基準に退職金を算定するポイント制退職金制度であります。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)	当事業年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)
退職給付引当金の期首残高	- 千円	1,111千円
退職給付費用	1,114	2,860
退職給付の支払額	3	160
退職給付引当金の期末残高	1,111	3,812

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,111千円	3,812千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,111	3,812
退職給付引当金	1,111千円	3,812千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,111	3,812

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 1,114千円 当事業年度 2,860千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第4回 平成17年ストック・オプション	第5回 平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役3名、監査役1名及び従業員33名	当社従業員21名
ストック・オプション数(注)	普通株式 37,800株	普通株式 24,600株
付与日	平成18年2月1日	平成18年4月20日
権利確定条件	付与日(平成18年2月1日)以降、権利確定日(平成19年11月19日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月20日)以降、権利確定日(平成19年11月19日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自:平成18年2月1日 至:平成19年11月19日	自:平成18年4月20日 至:平成19年11月19日
権利行使期間	自:平成19年11月20日 至:平成27年11月19日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。	自:平成19年11月20日 至:平成27年11月19日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。

	第6回 平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,800株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	付与日(平成18年4月28日)以降、権利確定日(平成19年11月19日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自:平成18年4月28日 至:平成19年11月19日
権利行使期間	自:平成19年11月20日 至:平成27年11月19日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。

(注) 上記表に記載された株式数は、平成19年12月1日付株式分割(普通株式1株につき2株)、平成26年3月1日付株式分割(普通株式1株につき100株)及び平成27年9月1日付株式分割(普通株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成28年8月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第4回 平成17年ストック・オプション	第5回 平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	11,400	8,400
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	11,400	8,400
未行使残	-	-

	第6回 平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	1,800
権利確定	-
権利行使	-
失効	1,800
未行使残	-

(注) 上記表に記載された株式数は、平成19年12月1日付株式分割(普通株式1株につき2株)、平成26年3月1日付株式分割(普通株式1株につき100株)及び平成27年9月1日付株式分割(普通株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第4回 平成17年ストック・オプション	第5回 平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	702	719
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

	第6回 平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	719
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

(注) 権利行使価格については、平成19年12月1日付株式分割(普通株式1株につき2株)、平成26年3月1日付株式分割(普通株式1株につき100株)及び平成27年9月1日付株式分割(普通株式1株につき3株)による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	94,549千円	- 千円
減損損失	5,320	4,569
未払事業税	-	5,735
たな卸資産評価損	6,900	7,372
受注損失引当金	820	1,228
貸倒引当金	907	450
未払賞与	8,528	9,210
退職給付引当金	357	1,162
その他	1,646	501
繰延税金資産小計	119,030	30,230
評価性引当額	4,553	3,712
繰延税金資産合計	114,476	26,518
繰延税金負債		
圧縮積立金	-	19,035
前払固定資産税	867	843
前払労働保険料	704	800
その他	28	17
繰延税金負債合計	1,600	20,696
繰延税金資産の純額	112,876	5,821

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めておりました「退職給付引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

この結果、前事業年度において、繰延税金資産に表示していた「その他」2,004千円は、「退職給付引当金」357千円、「その他」1,646千円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
法定実効税率	34.8%	法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の100分の5以下であるため記載しておりません。
(調整)		
交際費	0.1	
役員報酬	1.9	
住民税均等割	0.7	
評価性引当額の増減	61.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.4	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年9月1日に開始する事業年度及び平成29年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は333千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

金額の重要性が低いため注記を省略しております。

当事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

金額の重要性が低いため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

当社は、精密部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

当社は、精密部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当事業年度より事業内容を明確にするために従来の「精密切削加工事業」から「精密部品事業」へセグメント名称を変更しております。なお、前事業年度のセグメント情報についても変更後の名称で表示しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一セグメントであり、区分すべき製品及びサービスの区分が存在しないため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日本発条株式会社	536,816	精密部品事業
東京エレクトロン宮城株式会社	339,737	精密部品事業
株式会社シンクロン	297,912	精密部品事業

当事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一セグメントであり、区分すべき製品及びサービスの区分が存在しないため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日本発条株式会社	532,134	精密部品事業
東京エレクトロン宮城株式会社	421,078	精密部品事業
ワイエイシイ株式会社	228,891	精密部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり純資産額	135円80銭	185円80銭
1株当たり当期純利益金額	106円32銭	69円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	81円69銭	-

- (注) 1. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純利益金額(千円)	559,587	363,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	559,587	363,493
期中平均株式数(株)	5,263,071	5,267,830
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,587,144	-
(うち優先株式数(株))	(1,584,666)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 11,400株 第5回新株予約権 8,400株 第6回新株予約権 1,800株 なお、概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第4回新株予約権 11,400株 第5回新株予約権 8,400株 第6回新株予約権 1,800株 上記の新株予約権は、平成27年11月19日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	517,521	48,054	272	565,304	222,939	21,406	342,364
構築物	46,003	886	-	46,889	38,279	2,236	8,610
機械及び装置	1,844,533	332,975	24,608	2,152,900	1,672,846	124,597	480,053
車両運搬具	40,020	900	1,551	39,369	34,753	2,413	4,616
工具、器具及び備品	22,560	1,592	123	24,029	20,606	1,534	3,422
土地	289,783	-	-	289,783	-	-	289,783
建設仮勘定	16,447	4,886	16,447	4,886	-	-	4,886
有形固定資産計	2,776,870	389,295	43,002	3,123,163	1,989,426	152,187	1,133,737
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	21,792	-	3,626	13,140
その他	-	-	-	280	-	18	120
無形固定資産計	-	-	-	22,072	-	3,645	13,260

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物の増加・・・本社工場の増築及び補修改修工事36,103千円、電気空調設備11,651千円であります。

機械及び装置の増加・・・本社マシニングセンター4台 192,950千円、立型旋盤 36,400千円、三次元測定機 16,200千円、溶接機 16,380千円、関東事業所のマシニングセンター2台 38,800千円等であります。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄に、減損損失累計額が含まれております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	138,996	150,156	1.82	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,137,507	1,084,561	1.83	平成29年～平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,276,503	1,234,717	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	150,156	150,156	150,156	150,156

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,779	1,468	-	2,779	1,468
受注損失引当金	2,500	4,000	2,500	-	4,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替処理額及び回収による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	586
預金	
普通預金	500,632
外貨預金	12,734
小計	513,366
合計	513,953

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ワイエイシイ(株)	118,310
八十島プロシード(株)	4,303
住友重機械イオンテクノロジー(株)	2,270
(有)ダイテックス	1,004
合計	125,888

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年9月	3,328
10月	29,076
11月	48,509
12月	44,974
合計	125,888

売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京エレクトロン宮城(株)	54,606
日本発条(株)	52,838
(株)アルバック	32,338
Applied Materials South East Asia Pte.Ltd.	20,470
東京エレクトロン九州(株)	15,661
その他	57,594
合計	233,510

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
254,183	2,409,538	2,430,211	233,510	91.2	37.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

電子記録債権
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本発条(株)	219,489
(株)アルバック	67,578
アルバック東北(株)	52,636
合計	339,704

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年9月	88,615
10月	91,093
11月	87,256
12月	72,739
合計	339,704

製品

品目	金額(千円)
半導体製造装置関連部品	36,788
F P D 製造装置関連部品	10,737
その他	73
合計	47,599

原材料

品目	金額(千円)
半導体製造装置関連部品	1,694
F P D 製造装置関連部品	2,100
その他	211
合計	4,006

仕掛品

品目	金額(千円)
半導体製造装置関連部品	86,685
F P D 製造装置関連部品	23,581
その他	1,706
合計	111,973

買掛金

相手先	金額(千円)
白銅(株)	12,918
(株)ミタカ精機	5,794
コベルコ筒中トレーディング(株)	4,934
(株)イズミテクノ	3,789
アルバックテクノ(株)	2,651
その他	38,944
合計	69,033

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	619,561	1,151,755	1,635,531	2,242,452
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	154,315	266,781	427,282	550,465
四半期(当期)純利益金額(千円)	100,295	173,925	281,300	363,493
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	19.04	33.02	53.40	69.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	19.04	13.98	20.38	15.60

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.marumae.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第28期）（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）平成27年11月30日九州財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年11月30日九州財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第29期第1四半期）（自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日）平成28年1月14日九州財務局長に提出

（第29期第2四半期）（自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日）平成28年4月14日九州財務局長に提出

（第29期第3四半期）（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）平成28年7月14日九州財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年12月4日九州財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年11月28日

株式会社マルマエ

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 堤 剣吾 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルマエの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルマエの平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルマエの平成28年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社マルマエが平成28年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。